

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (平成26年1月1日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②平成25年1月1日～12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

※調査精度の向上等を勧案し、今回調査から調査期日（期間）を変更

人口・世帯数（新）1月1日 ←（旧）3月31日

人口動態（新）1月1日～12月31日 ←（旧）4月1日～3月31日

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「平成26年1月1日」「前年」…「平成25年1月1日」

人口動態における「本年」…「平成25年1月1日～同年12月31日」「前年度」…「平成24年4月1日～平成25年3月31日」

全国の人口

○全国の人口

（ ）は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,843万8,348人 (△24万6,031人、△0.19%)	1億2,643万4,964人 (△24万3,684人、△0.19%)	200万3,384人 (△2,347人、△0.12%)

※外国人住民の割合は1.56%

○人口

- * 日本人住民は、平成21年をピークに5年連続で減少
 - ・ 調査開始(昭和43年)以来、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から5年連続で減少
- * 外国人住民は、前年より減少

○自然増加数

- * 日本人住民は、△23万7,450人。7年連続の減少
 - ・ 平成5年度、12年度、18年度は増加したものの、減少傾向にあり、平成19年度から7年連続の減少
- * 外国人住民は、+5,797人。前年度より増加

○出生者数

- * 日本人住民は、103万0,388人。前年度は調査開始(昭和54年度)以来最低だったが、本年は増加
 - ・ 減少傾向にあり、前年度まで5年連続で減少し調査開始(昭和54年度)以来最低だったが、本年は増加
- * 外国人住民は、1万2,730人。前年度より増加

○死亡者数

- * 日本人住民は、126万7,838人。前年度より増加し、調査開始(昭和54年度)以来最高
 - ・ 死亡者数は、増加傾向にあり、11年連続増加後、前年度は減少に転じたが、本年は増加し調査開始(昭和54年度)以来最高
- * 外国人住民は、6,933人。前年度より増加

都道府県の人口

○人口1位 総計：東京都(1,320万2,037人) 外国人住民：東京都(39万4,410人)
 ※外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(2.99%)

○人口増加、自然増加、社会増加 ()は平成25年中増減数・率

		日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	8団体	19団体
	1位	東京都(+6万7,539人)	埼玉県(+3,978人)
	人口指数(5年前の人口(日本人住民)を100とする)が100を上回るのは9団体。うち直近5年とも100を上回るのは8団体		
人口増加率	1位	東京都(+0.53%)	長崎県(+7.91%)
自然増加数	増加団体	4団体	36団体
	1位	沖縄県(+6,239人)	東京都(+1,429人)
	直近5年(日本人住民)が5年ともプラスになっているのは、4団体		
自然増加率	1位	沖縄県(+0.44%)	群馬県(+0.84%)
社会増加数	増加団体	8団体	18団体
	1位	東京都(+6万9,117人)	埼玉県(+3,180人)
	直近5年(日本人住民)が5年ともプラスになっているのは、6団体		
社会増加率	1位	東京都(+0.54%)	長崎県(+7.75%)

市区町村の人口

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少 外国人住民：市区部は減少、町村部は増加
 ()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,692万8,713人(△9万2,629人) <91.0%> (△0.08%)	1,150万9,635人(△15万3,402人) <9.0%> (△1.32%)
日本人住民	1億1,502万4,723人(△8万9,614人) <91.0%> (△0.08%)	1,141万0,241人(△15万4,070人) <9.0%> (△1.33%)
外国人住民	190万3,990人(△3,015人) <95.0%> (△0.16%)	9万9,394人(+668人) <5.0%> (+0.68%)

○市区町村の人口割合(総計) 市84% 区7% 町8% 村1%

○人口1位

	市区部	町村部
総計	横浜市(371万4,200人)	広島県府中町(5万1,567人)
日本人住民	横浜市(363万8,917人)	宮城県富谷町(5万1,006人)
外国人住民	大阪市(11万6,348人)	群馬県大泉町(6,050人)

○大都市

総計	100万人都市は11市(横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、神戸市、福岡市、川崎市、京都市、さいたま市、広島市、仙台市)
日本人住民	同上
外国人住民	10万人を超える市区は大阪市のみ

市区町村の人口

○人口増加率、自然増加率、社会増加率

	日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増加率	△0.13% 77%がマイクス団体	△0.86% 87%がマイクス団体	△0.16% 52%がマイクス団体	+0.78% 44%がプラス団体
自然増加率	△0.15% 80%がマイクス団体	△0.54% 89%がマイクス団体	+0.29% 52%がプラス団体	+0.19% 14%がプラス団体 12%がマイクス団体
社会増加率	+0.03% 72%がマイクス団体だが プラス団体の影響でプラス化	△0.33% 78%がマイクス団体	△0.46% 53%がマイクス団体	+0.59% 45%がプラス団体

○人口増加、自然増加、社会増加の1位（総計）

	市区部	町村部
人口増加数	福岡市 (+1万4,456人)	福岡県新宮町 (+1,103人)
人口増加率	千代田区 (+3.59%)	福岡県新宮町 (+4.05%)
自然増加数	川崎市 (+4,491人)	福岡県粕屋町 (+454人)
自然増加率	沖縄県豊見城市 (+1.00%)	東京都御蔵島村 (+1.26%)
社会増加数	福岡市 (+1万0,447人)	福岡県新宮町 (+922人)
社会増加率	千代田区 (+3.47%)	鹿児島県十島村 (+4.38%)

三大都市圏（東京圏、名古屋圏、関西圏）の人口

- 三大都市圏の人口
- ・日本人住民の人口は、6,439万4,619人で、過去最高を更新
人口割合は、50.93%で、昨年に引き続き全国人口の半数を上回る
 - ・外国人住民の人口は、昨年より増加(141万3,367人)
人口割合は、70.55%で、昨年に引き続き全国人口の7割を上回る

年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加

	日本人住民	外国人住民
年少人口(0~14歳)	13.04%(調査開始以降毎年減少)	8.84%
生産年齢人口(15~64歳)	61.98%(調査開始以降毎年減少)	84.28%
老年人口(65歳~)	24.98%(調査開始以降毎年増加)	6.88%

世帯数

- 全国の世帯数は、調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
○1世帯の平均構成人員は、調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)
()は対前年増加数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,595万2,365世帯(+40万3,083世帯、+0.73%)	2.30人(△0.02人)
日本人住民及び 複数国籍の世帯	5,495万2,108世帯(+40万7,792世帯、+0.75%)	2.30人(△0.02人)
外国人住民の世帯	100万 257世帯(△4,709世帯、△0.47%)	2.00人(0.00人)